

令和元年度

# 事業報告書

「誠実で信頼される人に」

*Become a Sincere and Reliable Person*

# 目次 Contents

学校法人愛知享栄学園 事業報告書

はじめに	.....	1
建学の精神	.....	2

## I. 学校法人の概要

---

1. 沿革	.....	3
2. 役員	.....	4
3. 評議員	.....	4
4. 学生・生徒・園児数	.....	5
5. 教職員数	.....	5

## II. 事業の概要

---

1. 学校法人	.....	6
2. 享栄高等学校	.....	6
3. 栄徳高等学校	.....	9
4. 享栄幼稚園	.....	13

## III. 財務の概要

---

1. 学校法人会計基準について	.....	17
2. 決算の概要	.....	21
3. 資金収支	.....	22
4. 事業活動収支	.....	24
5. 貸借対照表	.....	26
6. 有価証券	.....	27
7. 財産目録	.....	28
8. 借入金	.....	28
9. 財務比率	.....	29
10. 次年度に向けて	.....	30

## はじめに

愛知享栄学園は、建学の精神である「誠実で信頼される人に」を大切にしながら社会に貢献できる人材を育成する教育を実践し、「選ばれる学校（園）」の実現を目指してまいりました。

平成 26 年 4 月に享栄学園から分離独立して 6 年が経過し、予想を上回る生徒・園児の皆様に入園・入学いただき、非常に活気のある学園として日々教育活動を行ってきました。

世界的なコロナウィルス感染症拡大が発生し、教育についても大きな影響を受け、今後の教育の在りかたについて様々な課題に直面しています。生徒、園児、職員の感染症予防や生徒、園児へのネット授業を含めた教育の多様化に積極的に取り組み、より一層魅力的な学園となるよう努力してまいります。

引続き生徒・園児一人ひとりの夢が実現できるような支援が第一と考え、きめ細かく丁寧な教育を実践してまいります。

今後さらなる少子化時代を迎えるにあたり、高校 2 校、幼稚園とも生き残りをかけ、新たな視点で運営を行っていかねばなりません。

令和 2 年度は、学園運営において経営・教育の両面からさらに改善の意識を持ち、教職員全体で目標に向かって取り組んでまいります。

以上

令和 2 年 4 月 1 日

学校法人愛知享栄学園  
理事長 長谷川 信孝

## 建学の精神

# 「誠実で信頼される人に」


*Become a Sincere and Reliable Person*

愛知享栄学園は、平成26年4月に享栄学園の建学の精神を受け継ぎ、更なる発展をめざし分離独立をした。

享栄学園は、創立者の堀榮二が、米国で修得した実社会に役立つ教育の実践を目指し「英習字簿記学会」大正2(1913)年として設立し、その後、その精神は引き継がれ、享栄学園の名の基となった「有陰徳者必享其栄」（陰徳ある者は、必ずその栄を享く）、誠実さを基にして生徒は教師を信頼し、教師はまた生徒を信頼することのできる教育の場にして、ここで培った信頼感を社会に広げたいと願った「誠実で信頼される人に」の建学の精神に則り、地域に根ざす学園を目指している。



学園創立者 堀 榮二

<名 称>  学校法人愛知享栄学園

<法人設立> 平成26年4月1日

<設置学校>  享 栄 高 等 学 校 〒467-8626 愛知県名古屋市瑞穂区汐路町1-26  
 栄 徳 高 等 学 校 〒480-1103 愛知県長久手市岩作三ヶ峯1-32  
 享 栄 幼 稚 園 〒467-0017 愛知県名古屋市瑞穂区東栄町2-4



享栄高等学校



栄徳高等学校



享栄幼稚園

# I. 学校法人の概要

## 1. 沿革

大正 2年	6月	英習字簿記学会として名古屋市中区南呉服町に発足。
大正 4年	4月	坂本市長命名の「享栄学園」認可 (KYOEI BUSINESS COLLEGESと称す。)
大正 7年	10月	実業学校令による乙種認可校となり、享栄貿易学校と校名変更。
大正10年	12月	甲種商業学校として認可される。
大正14年	4月	実業学校令による甲種認可校 (5年) に昇格、享栄商業学校に校名変更。
大正14年	9月	名古屋市瑞穂区汐路町の現校舎位置に移転、鶴舞公園前に享栄商業タイピスト学校独立。
昭和19年	3月	財団法人享栄学園を設立、享栄女子商業学校に校名変更。
昭和23年	4月	学制改革により享栄商業高等学校、享栄中学校として発足。
昭和26年	3月	学校法人享栄学園となる。
昭和29年	4月	享栄幼稚園設立。
昭和37年	4月	享栄商業高等学校に工業課程を開設。
昭和38年	4月	鈴鹿高等学校を三重県鈴鹿市に、普通科・商業科開校。
昭和40年	3月	享栄中学校廃校。
昭和41年	4月	鈴鹿短期大学を三重県鈴鹿市に開校家政学科。
昭和42年	10月	享栄商業高等学校、校名を享栄高等学校と変更。
昭和43年	4月	享栄高等学校に普通科開設。
昭和51年	4月	享栄商業タイピスト学校を享栄タイピスト専門学校に校名を変更し、専門課程・高等課程・一般課程を設置。
昭和58年	4月	享栄高等学校栄徳分校を愛知県長久手町に普通科開校。
昭和60年	4月	享栄高等学校栄徳分校が独立、栄徳高等学校として普通科を開校。
昭和60年	4月	享栄タイピスト専門学校を専門学校享栄ビジネスカレッジと校名変更。
昭和61年	4月	鈴鹿中学校を三重県鈴鹿市に開校。
平成 2年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務一般課程廃止。
平成 5年	12月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科設置認可。
平成 9年	12月	鈴鹿国際大学大学院国際学研究科及び国際学部国際文化学科認可。
平成12年	10月	鈴鹿国際大学国際学部観光学科設置認可。
平成13年	8月	鈴鹿国際大学国際学部英米語学科設置認可。
平成17年	3月	享栄高等学校通信制課程廃止認可。
平成17年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務高等課程廃止認可。
平成22年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ廃校。
平成24年	4月	鈴鹿短期大学が鈴鹿国際大学郡山キャンパスへ移転。
平成25年	4月	栄徳高等学校 創立30周年。
	9月	享栄高等学校 創立100周年式典。
	11月	学校法人享栄学園 創立100周年式典。
平成26年	3月	3法人 (享栄学園、愛知享栄学園、鈴鹿享栄学園) に分離認可。
	4月	<b>愛知享栄学園設立。</b>
	12月	享栄幼稚園 創立60周年記念音楽会。
平成27年	3月	愛知享栄学園研修棟完成
平成28年	3月	栄徳高等学校西館完成
平成28年	9月	享栄高等学校新特進棟完成
平成29年	3月	享栄高等学校北棟完成
	3月	栄徳高等学校西館第二館完成
平成30年	3月	享栄高等学校硬式野球部瀬戸グラウンド屋内練習場完成
	3月	栄徳高等学校新駐車場完成
平成31年	3月	享栄幼稚園園舎完成
令和元年	9月	享栄高等学校南館完成

## 2. 役員

令和2年3月31日現在

定数 理事5～9名、監事2名

現員 理事 8名、監事2名

	氏名	備考
理事長	長谷川 信孝	享栄高等学校校長
副理事長	植木 広次	学外理事
常務理事	鈴木 文悟	学園長 栄徳高等学校校長
理事	杉山 伸哉	学外理事
理事	伊神 勝彦	学外理事
理事	原 隆二	学外理事
理事	児玉 真由美	享栄幼稚園園長
理事	伊藤 公治郎	学外理事

	氏名
監事	鳥居 俊彦
監事	岩田 八郎

※私立学校法により、学校法人の役員は、理事及び監事とし、代表権は、理事長にあると定められている。

また、同法で、「学校法人に、理事をもって組織する理事会を置く。」「理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。」と定められており、理事会は、学校法人の決議機関となる。

※監事は、同法により、その職務を学校法人の業務及び財産の状況を監査することと定められ、理事会に出席し意見を述べ、監査報告書を作成し、理事会・評議員会に提出します。監事の選出に当たっては、理事、評議員又は学校法人の職員と兼ねてはならないとし、監査の公正を保っている。

## 3. 評議員

令和2年3月31日現在

定数 11～19名

現員 17名

鈴木 文悟	中西 篤	山田 憲彦	村松 利之
尼子 理志	吉沢 雅之	鮑子 祐一	植木 広次
鈴木 孝夫	伊神 勝彦	原 隆二	岩月 宏之
奥村 文洋	遠藤 隆一郎	堀之内 淳	伊藤 公治郎
山田 和弘			

※評議員会は、学校法人の重要事項（予算、借入金、基本財産の処分、事業計画、寄附行為の変更等）について、理事長から意見を求められる諮問機関となる。

#### 4. 生徒・園児数

令和元年5月1日現在

設置する学校	開校年度	学部・学科等	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
享栄高等学校	S23	全日制課程	520	1,560	1,758	
栄徳高等学校	S60	全日制課程	320	960	1,257	
享栄幼稚園	S29		69	209	226	
合 計			909	2,729	3,241	

#### 5. 教職員数

令和元年5月1日現在

部門	教員		職員		常勤計	非常勤計	合計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤			
享栄高等学校	108	24	14	4	122	28	150
栄徳高等学校	69	29	11	2	80	31	111
享栄幼稚園	14	2	1	3	15	5	20
合 計	191	55	26	9	217	64	281

## Ⅱ. 事業の概要

---

### 1. 学校法人

---

平成 26 年 4 月の分離独立以降 6 年が経過し、享栄高等学校、栄徳高等学校、享栄幼稚園の 2 校 1 園が、今後安定的に存続していくため、それぞれ目指すべき目標を明確化し、その実現に向かい具体策を検討・実施した。

比率名	目標値	結果	
事業活動収支差額比率	1%以上	4.0%	○
人件費比率	75%未満	74.8%	○
管理経費比率	5%未満	5.5%	×
人件費依存率	150%未満	165.9%	×
基本金組入後収支比率	120%未満	107.5%	○
引当特定資産繰入額	133,000 千円	133,000 千円	○

事業活動収支差額比率、人件費比率、基本金組入後収支差額比率、引当特定資産繰入額は目標達成することができたが、管理経費比率、人件費依存率は未達に終わった。

高校 2 校において、教職員人件費が高止まりしたことが未達の要因である。

今後とも教育環境充実のための人材・施設・設備に対する投資と資金調達、将来に備えた内部留保等財務状況の管理を適切に行っていく。

### 2. 享栄高等学校

---

#### 1. 教育事業

##### (1) 教育充実のための取り組み

前年度からの「笑顔の溢れる授業に、学校に」をより効果的に実現させ、継続的に取り組んでいる「分かりやすい授業」実現を目指した。研修会や授業実践では、人と人の関係からくるトラブルや精神的問題も意識して試行錯誤を重ねた。その結果、大学 162 名、短大 8 名、専門学校 170 名合計 340 名が進学し、群馬大学、東京農業大学、立命館大学など県内外の大学に進学した。

さらに、商業科では、社会に適応できる人材の育成と各種検定試験の合格者を増やす



よう指導した。結果、ITパスポートの6名をはじめ多くの生徒を検定合格させることができ、県職業教育技術顕彰は71名が該当し、日本情報処理検定協会主催検定3種目1級合格者は12名であった。

また、機械科では、本年度も129名(科の83.8%)が県職業教育技術顕彰に該当し、26名のジュニアマイスタ顕彰(特別表彰2名、ゴールド7名、シルバー17名)の取得者が出た。

## (2) 自己点検と評価

6月と11月に各2週にわたって研究授業週間と公開授業を実施し、各教科会で研修を重ねた。また、定期試験初日の午後に、全員での研修会を実施し、年代別の研修にも取り組んだ。

## (3) 学習支援の推進

各科の補習授業・検定補習を充実させ、基礎学力の向上や検定取得の支援を行った。特に学期ごとで目標に到達できていない生徒への補充授業を実施し、学習内容の取りこぼしのないよう指導した。資格取得に向け、補習授業以外に土曜セミナーでも簿記検定、情報処理検定など検定対策講座を開講した。

## (4) 教員のレベルの向上

前年度は「分かりやすい授業」について研修し、「いかに人を惹きつけるか」に取り組んだが、さらに「生徒をやる気にさせること」に取り組み、講師による講演と討議、実践、検証を重ねた。

初任者研修は、月曜日3限に組入れて回数増加と内容の充実を図り、月曜日4限の2年目の経験者研修、5限の3年目の経験者研修も定着し、教員間の連携強化に繋がった。夏には「外部からみた享栄高校」について、外部講師を招いて研修した。

## 2. 生徒支援事業

### (1) 生活の支援

年度当初に個人面談を実施し、生徒の抱える諸問題を学級にとどまらず学年指導や部活動指導に拡大して反映させ、生徒のフォローに努めた。相談室では、専属の相談員による生徒のカウンセリングを行い、生徒だけではなくその保護者とも面談してフォローに取り組んだ。また、通信事業者を招いて、ネットモラルの向上を図る講習会を行った。

卒業年度の3年生には「男女共同参画社会への理解と取組」の一環として講演会を開き、実社会への心構えを新たに作る機会を設けた。

享栄同窓会、PTAの協力もあり奨学金制度を充実させることができた。

### (2) 保護者との協力関係の構築

年度当初に保護者会を行い、担任と保護者の共通理解と協力関係の構築を早期に図

ることができた。

### 3. 教育環境の整備

情報実習室1の実習機器を一新し、教室内空調機器の一部取り換え・清掃を行い、公衆衛生の向上を図った。また、保健厚生課と生徒会による清掃点検を強化し、日々の清掃美化の意識向上を図った。

### 4. 地域連携・貢献事業

地域の方々にも企画・参加していただく「土曜セミナー」を4回実施した。生徒会も瑞穂区の「ヤングサポーターみずほ」に参加し、交通安全や薬物撲滅などの啓発活動を行った。汐路学区と連携し、名古屋環境デーには、部活動生徒を中心に教職員一体となって600名超の生徒が清掃活動を実施した。

9月に行った文化祭（享栄祭）では、近隣住民の皆さんを対象にした生鮮食料品の青空市場、チビッ子ゲームコーナーなどを開催し好評を得た。

10月には台風19号の被災者募金活動を、桜山交差点を中心に行った。

### 5. 生徒募集・入試に係る事業

#### (1) 生徒募集活動の強化

夏期休業中の2回の体験入学会と10月下旬から6回の学校説明会を実施し、参加者の増加を図った。結果として、令和2年度は659名の入学者となった。

#### (2) 関係各所との連携

県下の中学校を訪問して、情宣活動を行った。また、中学校の進路説明会、教員を対象にした地区説明会や私塾訪問を実施し、広報活動を展開した。

### 6. 進路支援事業

「進路の手引き」を製作配布し、進路選択や進路指導の一助として活用した。

県内私立大学の数校を進学強化校と位置づけ、対策ガイダンスや大学見学を実施した。各校の情報を得るとともに指定校推薦枠の獲得やその増加を図った。また、面接試験対策として指導期間を増やし学年と進路指導課の連携を強めた。

2年生対象のインターンシップを市内50事業所の協力をいただき、102名が進路選択に際して必要な職業観や勤労観を養うことができた。

### 7. その他

8月下旬、中学生を対象にしたソフトテニスの「KYOEI CUP」を企画し、約40校の中学校が参加した。硬式野球部の瀬戸グラウンド及び豊田市八草グラウンドでは、対外試

合に出かけてグラウンドを使用しない土日を、近隣の少年野球チームに無償で貸与し地元の青少年育成の一助になった。

夏休みに行っている部活動を通しての国際交流は、ソフトテニス部が2回目の韓国遠征を行った。

また、会議室を近隣住民の皆さんの諸会合の会場として無償で貸与した。

### 3. 栄徳高等学校

---

#### 1. 教育事業

##### (1) 教育充実のための取り組み

校訓である「誠実で信頼される人に」の具現化のため、より具体的な生徒の目標としている「栄徳五訓」の唱和を毎日実践するとともに、挨拶や感謝の気持ちを大切にする指導を学年・教科・部活等学校全体で取り組むことで人格形成や豊かな人間性の育成に努めている。

「栄徳イノベーション」の完成年度であった昨年度に引き続き、本年度もその成果を具現化する年と捉え、きめ細やかな学習指導の実践をした。

Super 文理クラス・選抜文理クラスにおいては、大学受験に向けたより実践的な指導を行うために、模試ごとの検討会で進路特別顧問のアドバイスを受けながら、生徒の特徴に合わせた指導方針を確認し合った。また、3年生の2学期期末考査終了後は新たに特別時間割を設定し、最後まで受験する生徒のフォローを行った。その結果、進学実績は国公立合格者数などで前年度を上回る結果となった。

2回目の卒業生を輩出した国際言語クラスは、カナダへの中・長期留学と英語に特化したカリキュラムが特徴であるが、本年度は特に個別の相談・面談に力を入れ、生徒の個性を進学に十分に生かせる工夫をした結果、国公立大学や難関私学への合格などの実現ができた。

また、新しい学習指導要領実施に向けて校内研究委員会を設置し検討を始めるとともに、「探究学習」を進めるため、1・2年生が総合的な探求で進路探究を実施した。特に2年生はインターンシップを取り入れて社会の中の自分と向き合う機会とした。

##### (2) 自己点検と評価

校長提示の重点目標達成に向けて、教育活動のP D C Aサイクルが効果的に機能するように、本年度は特に各部長、学年主任が作成する「経営案」の様式を変更した。明確な目標をもって業務遂行できるように、具体的な目標とそれについての手立てが分かりやすく、また途中経過や結果が記録しやすいようにした。半期を終えた10月に

は、その中間評価及び後期への課題についての校長・学監・副校長との面談を実施し、後期の取り組みについて協議した。年度末にも同様に本年度の具体的な取り組みとその自己評価を踏まえて面談を実施した。結果としてP D C Aサイクルがまだ十分に機能していない部分については今後も工夫しながら改善していく予定である。

年度末には教員一人ひとりと校長面談を行い、本年度の反省と次年度への抱負を話し合った。率直な意見や感想が多く出され、学校経営に有意義な機会となった。

また、公開授業、学級懇談会、保護者会などを通して伝わる保護者の意見を職員で共有するとともに、生徒・保護者・教職員を対象として実施している「学校アンケート調査」については、本年度は特に学校全体で分析・検討を行い、次年度への課題を確認することができた。

### (3) 学習支援の推進

落ち着いた活気ある授業を展開し、生徒一人ひとりの理解度の向上を目指し、基礎学力の定着に努めた。特に授業改善に役立つように定期考査ごとに各教科・科目の結果を分析し自己評価を行った。また本年は、課題提出や指導の後の評価を丁寧に行うことの一つとして、提出させた読書感想文について、押印だけでなく一人ひとりにコメントを添えて返却することとした。

新入生の中で基礎学力が特に不足している生徒へは、リメディアル講座としてコンピュータ室でデジタル教材を用いて補充を実施し、成果をあげることができた。

スキルのな学力向上のため、本年は11月に校内英単語力コンテストを行ったが、新たに3月に予定していた英単語力・漢字力・数学力コンテストは残念ながら臨時休校により中止となった。

本年度の進学実績は、名古屋大学1名、岐阜大学4名、静岡大学1名、愛知教育大学1名、神戸大学1名、愛媛大学2名、鹿屋体育大学1名、国際教養大学1名、都留文科大学1名、愛知県立大学1名、三重県立看護大学1名等の国公立大学23名（昨年度17名）、慶應義塾大学1名、東京理科大学3名、立教大学3名、名城大学36名（38名）、愛知大学25名（22名）、中京大学33名（32名）、南山大学20名（15名）、愛知学院大学55名（22名）、愛知淑徳大学37名（27名）、同志社大学2名（2名）、立命館大学3名（13名）等の私立大学584名（528名）であった。

### (4) 教育のレベルの向上

新教育課程の実施が迫る中、新しい学力観に基づいた授業力の向上を図るため、6月に公開授業週間を設定し、11月には全教員が参観できる研究授業期間を設けて授業研究協議会を開催した。研究授業後には、外部講師を招いて「授業改革を目指して～対話的学び、主体的学びを引き出すために～」の校内研修会と教科会議を実施した。また、生徒理解と指導力の向上を目指して本年は新たに外部講師による「いじめ、体罰防止講話」を実施し研鑽を行った。

初任者から3年目までの教員を対象にした校内研修は年間54回ほど実施した。その中で、本年は享栄高校との合同宿泊研修を初任者だけでなく2年目の教員もふくめて行うことができた。また、愛知県私学協会等の外部の研修会等にも積極的に参加し指導力向上に努めた。

グローバル化に対応した教職員の育成のため、ニュージーランドなどへの海外交流には若手英語科教員を派遣したが、フィリピンへの語学研修引率には本年は一般教科の教員を派遣した。また、英語資格検定試験には1名の教員が挑戦した。来年度以降さらに広げていきたい。

## 2. 生徒支援事業

### (1) 生活の支援

自転車による交通事故は昨年に比べ減少してはいるものの、救急車による救急搬送が5件あり、引き続きなお一層の交通安全指導の徹底が求められた。愛知県警察等の外部から講師を招いた交通安全講話に加え本年は「スタントマン」による自転車交通安全教室を行い、例年実施しているサイバー犯罪防止講話、性犯罪防止講話、薬物乱用防止講話などの実施とともに、安全・安心な学校づくりに努めた。

「いじめ」の防止のため、いじめ発見、相談、支援等、メール機能を活かしたページ開設によりいじめの早期発見に努め、軽度の段階での早い対応ができた。また本年は、新たに1年生対象に外部講師による「いのちの大切さを学ぶ」自殺防止講話を実施した。

教育相談の充実のため、前年まで週2日のスクールカウンセラーの配置を本年から週3日に増やして行き、相談しやすい環境を整えたことで、より多くの生徒・保護者への支援ができた。

### (2) 保護者の方々との協力関係の構築

P T A活動・保護者会・進路説明会・公開授業・学校行事等、多数の保護者の参加をいただき、協力関係の構築を図ることができた。特に、体育祭283名、文化祭925名という多くの保護者の参加をいただき、中でも模擬店等への積極的なかわりは、生徒の活動の後押しとなり、温かな親子関係の醸成につながった。

P T Aの役員会、実行委員会、専門委員会、生活指導委員会、部活動委員会、広報委員会等の様々なP T A活動も例年通り実施し、保護者の方々との連携を図っている。

「学校アンケート調査」については、本年は特に結果の分析と検討を全教職員で実施した。今後の改善に繋げていきたい。

また、年度末の臨時休校では保護者宛の文書をホームページ中心に配信し、メール配信・クラッシーなどでフォローを行った。

### 3. 教育環境の整備

本年は夏期休業中に本館3階・4階の教室を広げ、新しい仕切り壁の設置と床等のクリーニングを行った。改修された教室は新教室のような雰囲気となり学習環境を改善することができた。

職員室内のPC環境は、成績処理用のPCを増設するとともに、その配置やWi-Fi環境等利便性の整備に努めてきた。ただし、本年はセキュリティー面での課題があった。

入試で利用しているマークリーダーにおいては、定期考査・学校アンケート・QUTテストへ積極的に活用できた。

校務システムの有効利用とスムーズな指導体制を構築するために、随時各分掌・学年と連絡調整を行っている。また、大学入試の結果を入学時のデータに結合し、進路指導や入試広報活動に利用している。

生徒用の教育機器としては、マイク・イヤホン・カメラ等の設置を行った。今後は新しいタブレットの導入とともにタブレットの有効活用を検討している。

### 4. 地域連携・貢献事業

長久手市の社会福祉協力校として、社会福祉活動や奉仕活動に協力しており、長久手市内の児童・生徒の登校時における交通安全街頭活動や、長久手市青少年育成推進委員会に参加した。赤い羽根共同募金は生徒会が中心となり、生徒・教職員全員で取り組むことができた。

地域の連携を深める活動としては、クリーンアップキャンペーン（地域の清掃奉仕活動）があり地域に定着しているが、本年は臨時休校で中止となった。地域の要請に基づくグラウンドや体育館の施設開放を行ったり、1年生による近隣の博物館見学、特に吹奏楽部・ボランティア部・ダンス部・生物部等が地域の活動場所へ出かけて連携を深めることができた。また、本年の医療センターと連携した救命講習（心肺蘇生・AED使用法）は11月に1年生全員を対象で実施した。

### 5. 生徒募集・入試に係る事業

#### (1) 生徒募集活動の強化

学校見学・説明会、相談会の年間参加者数は2,373名（昨年度2,264名）で生徒が1,561名（1,547名）、保護者が812名（717名）であった。夏の見学会は52名増加したが、学校見学・説明会全体では昨年度より109名の増加となった。

他に、昨年から実施している名古屋市内のホテルを利用した学習塾対象説明会、校内で実施した中学教師を対象の学校説明会、みよし・瀬戸地区説明会・個別塾訪問等を実施して本校の魅力のピーアールに努めた。この結果として477名の入学生を迎えることができた。

本年度から始まったネット出願は、ほぼ順調に実施することができた。また、初めて行った受験生へのアンケートから、併願の動向など貴重なデータを得ることができた。

## (2) 関係各所との連携

中学校主催説明会 24 校、塾主催合同説明会 8 会場、塾訪問 1 学期 314 塾・2 学期 414 塾など中学校や塾を訪問した。その際、本校の在校生の様子や卒業生の進学先等を伝えるのにミニ新聞を発行して持参するなど、本校のきめ細やかな指導が伝わるよう努めた。また、1 年生全員が作成した中学校宛ての近況報告のメッセージカードを入試広報職員が中学校へ届けて、入学後の生徒の様子を報告することができた。体育祭や卒業式等においては、多くの近隣中学校長にご臨席いただき、高い評価を得られている。

その他、本年は帰国子女を含めた多様な生徒の受け入れを想定し関係各所との連絡を行った。

## 6. 進路支援事業

本年は、例年行われている 1 年次の職業講演会、文理適性検査、2 年次の学部学科選択サポートパック、キャンパスライフ体験学習、大学別進学説明会等について、「総合的な探究の時間」の活動として展開した。2 年生は特にインターンシップを実施し職業意識や進路意識の向上に努めた。また、3 年次の面接指導、就職指導、受験指導等では、生徒の個性を生かして進路目標が達成できるように、事前の準備や進路検討会で十分な時間を取って情報共有した。

1・2 年生版の「進路の手引き」は受験に向けて 3 年間の進路計画が立案できるものとし、また 3 年生版「進路の手引き」は、受験データを網羅して進路決定の資料として役立つように作成している。学年ごとの進路ガイダンスや保護者向けの進路説明会での情報提供がより有益なものとなるように、最新の入試情報の入手と生徒の現状分析に努めた。

## 7. その他

令和 2 年度は「栄徳イノベーション」の第 2 ステージである「栄徳イノベーション 2」に向けた取り組みを実施し、目標結果に結びつく改革に取り組む。

## 4. 享栄幼稚園

---

### 1. 教育事業

平成 31 年 3 月に竣工した新園舎での生活が始まり、明るく屈託のない笑顔が園全体

に広がった。長い廊下を動き回り、2階のテラスで楽しむ様子をたくさんみることができた。

#### (1) 教育充実のための取り組み

建学の精神や幼稚園教育要領に沿い、5つの力（集中力、理解力、表現力、コミュニケーション力、体力）を育てる年間指導計画を定め、子ども一人ひとりをありのままに受け止めるよう努めた。真綿のような吸収力を持つ園児たちにとって、日々の経験が成長に大きな影響をもつため、生活状況や発言（発信）内容を細かに観察・記録し、子どもの実態に合わせて教育できるよう、職員間だけではなく、家庭とも連携し一丸となった協力体制を確立して取り組んだ。

#### (2) 自己点検と評価

評価項目に沿った自己点検、自己評価を積極的に行った。日々、月、学期、行事毎に個人、また学年で点検評価を行い、教職員間の情報の共有を密にし、課題について適切に対応し、教育の質を相互に高めていった。

保護者からのアンケートによる学校評価を行い、保護者のニーズの把握に努め、要望や苦情に適切な対応を図った。

#### (3) 学習支援の推進

I C T教材ソフトを活用し、子どもたちの描いた絵をB I G P A Dに投影し、動画として楽しめるよう工夫した。子供たちも自分が描いた絵が動いていることで、今まで以上に描くことに楽しさを感じたようだ。

#### (4) 保育のレベルの向上

漢字絵本・百玉算盤・絵画指導・音楽教育・表現活動・運動遊び等、園の教育活動を十分に理解し、自分たちの資質向上のための努力を惜しまず、外部機関の研修に参加しその成果を園内で報告した。

また、夏季の学園研修会では、桜花学園大学から講師をお招きし、新学習指導要領をいかに教育現場に反映させていくか研修した。

## 2. 園児支援事業

#### (1) 生活の支援

園児の家庭環境、生活環境を把握し、一人ひとりへの理解を深めていった。児童相談所等の関わりのある園児についても、連携を取り、園医や臨床心理士に指導も受けた。

#### (2) 保護者と協力関係の構築

毎日の登園、降園時に直接、園児の様子を伝え合い、必要に応じて連絡帳を通して連絡を取り合った。また、園と家庭が協力して、子どもの日々の様子をまとめ月末に個人記録を作成した。「園だより」「ほけんだより」「メールマガジン」等



の園からの発信を多くして園の教育活動と園での子どもの様子を伝えた。母の会が行事に積極的に参加していただいたことでより園の理解に繋がった。また、先述の保護者アンケートをもとに、登園・降園の保護者による送迎時の混雑解消のため、正面玄関前の道路を幼稚園関係者のみ一方通行扱いで利用してもらい車両の往来を減らした。保護者の協力のおかげで園児たちの安全確保はもちろんのこと、近隣の方からの苦情も減らすことができた。

### 3. 教育環境の整備事業

- (1) 園児（年少）の机と椅子を入れ替えた。
- (2) 生活発表会では、i p a dを活用し好評を得た。
- (3) 図書コーナーを設けたことで、自由に絵本をみることができるようになった。

### 4. 社会連携・貢献事業

近隣中学・高校の職業体験やボランティアを受け入れ、将来の幼児教育・保育に携わる人材育成につながるよう指導した。未就園児親子教室の「ひよこ教室」を月2～4回開催して、地域の子育て交流を図った。預かり教室の「どんぐり教室」では、子育て支援の一環として働くお母さんのためや、友だちと遊ぶ場として預かり保育を実施し喜ばれている。

母の会主催によるバザーを開催し、園児はもちろんのこと保護者や地域の方々に好評を得た。しかしながら、フリママーケットアプリの広がりによって、バザーへの出品数が減少しているため、そのあり方が検討課題となった。

### 5. 園児募集・入試に係る事業

#### (1) 園児募集活動の強化

次年度入園対象に施設設備を含めて、園の様子や教育方針等を理解していただくため園見学説明会を行った。

未就園児対象の「みんなの広場」で、地域の子どもたちに園を開放し、教職員といろいろなコーナーで遊び、幼稚園体験を実施した。保護者に対しては、相談コーナーも設け、相談に応じるだけでなく、最近の保護者の抱える悩みや要望などを直接知ることができた。

### 6. 進路支援事業

幼・保・小連絡会議で、新入学予定の園児たちの生活の様子を伝え、小学校の受入準備の参考にいただいた。

年長の園児全員が1月に学区の汐路小学校を見学し、小学校の先生にもお話しを

いただき学校に親しみをもつことができました。

## 7. その他

音楽発表会、生活発表会は新しくなった遊戯室で行った。先生たちの意見を取り入れた設計施工になっているので、園児たちの合唱・演技披露、移動がスムーズに行えた。また、後方が階段状になっていることから、後方でみる保護者の方も不満なくご覧いただけました。餅つきではお父様たちのご協力をいただき、寒空に歓声と美味しい笑顔が映え、ご家庭とは違う園児たちの感性を保護者の方たちに感じていただきました。

年長の学年は夏休みに県外宿泊保育、1月には「雪あそび」を実施した。今冬は例年がない雪不足のため、「雪あそび」の実施が危ぶまれたが、業者の皆さんのご協力ですべての子供たちにより思い出を残すことができた。

以上

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 学校法人会計基準について

##### 改正の背景

1. 学校法人会計基準は、昭和 46 年制定以来、
  - ①私立学校の財政基盤の安定に資するものとして、
  - ②補助金の配分の基礎となるものとして、広く実務に定着している。
  
2. 一方で制定以来 40 年が経過し、
  - ①社会・経済状況の大きな変化、会計のグローバル化等を踏まえた様々な他の会計基準の改正、
  - ②私学を取り巻く経営環境の変化等を受けて、

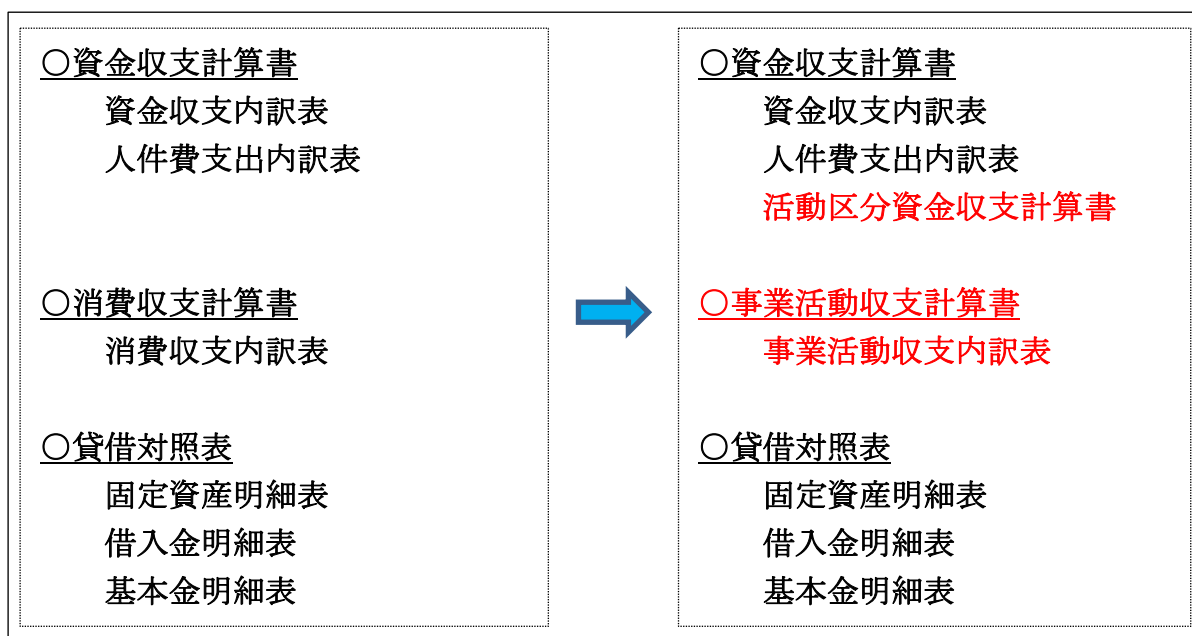
公教育を担う学校法人の経営状態について、社会によりわかりやすく説明できる仕組みとすることが求められている。

##### 改正の趣旨

1. 改正の考え方
  - ①学校法人の作成する計算書類等の内容がより一般にわかりやすく、社会から一層求められている説明責任を的確に果たすことができるものとする。
  - ②学校法人の適切な経営判断に一層資するものとする。
  
2. 現状維持する部分
  - ①私立学校の特性を踏まえ、その財務基盤の安定を図る仕組み  
→基本金制度  
私立学校は施設設備等の必要な資産の維持・充実を基本的に自前で行う。  
必要な資産相当分を基本金として差し引いた上で収支が均衡するかを見る。
  - ②私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理の基準  
→資金収支計算書等

## 改正の概要

学校法人が作成しなければならない計算書類は以下のとおり。(財務3表)



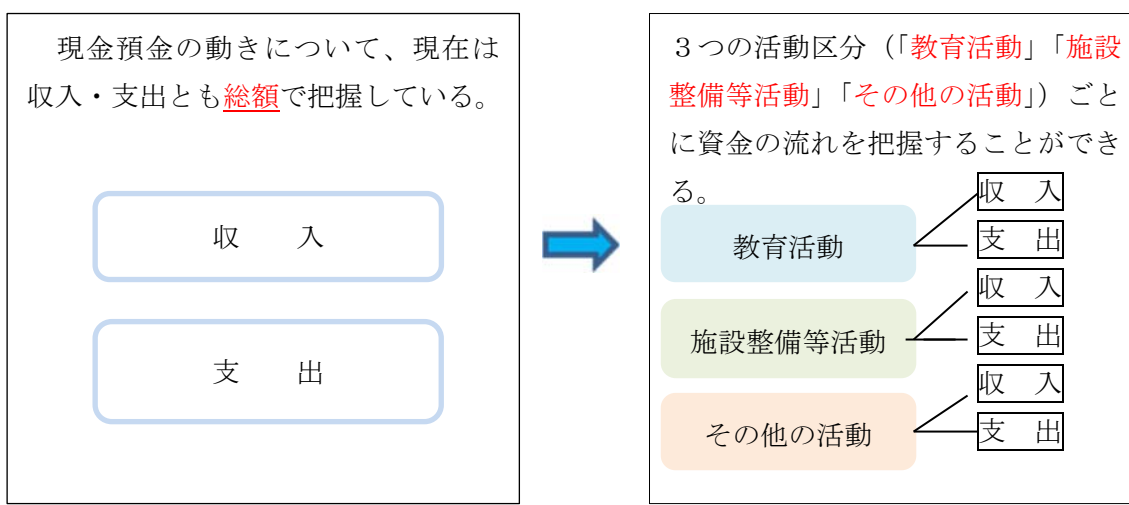
### ○資金収支計算書の目的

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入および支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにする。

### ○活動区分資金収支計算書の目的

資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする。

→企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当する。



○消費収支計算書の目的

当該会計年度の  
消費収入及び消費支出の内容  
及び均衡の状態を明らかにする。

\* 消費収入 = 帰属収入 - 基本金  
組入額



○事業活動収支計算書の目的

当該会計年度の  
活動に対応する事業活動収入  
及び事業活動支出の内容及び  
基本金組入後の均衡の状態を  
明らかにする  
→この目的は変更ない。

\* 事業活動収入 = 帰属収入  
事業活動支出 = 消費支出

→企業会計でいえば損益計算書に相当するが、学校法人は営利目的ではなく、収支均衡を目的とする。

(1) 区分経理

収入・支出とも総額で把握している。

経常的収支・臨時的収支の区分なし

経常的収支・臨時的収支の  
区分なし



区分経理を導入し、収支を経常的なものと臨時的なものに、経常的な収支を教育活動と教育活動外に分けて把握することができる。

教育活動収支

教育活動外収支

特別収支

経常的

臨時的

(2) 基本金組入前当年度収支差額

○基本組入後の収支状況に加えて、基本金組入前の収支状況も表示すること。

○貸借対照表の目的

当該会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにする。

## 学校法人会計基準改正に伴う新たな財務比率

### 【現行】

	比率名	算出方法
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$
5	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$
6	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$

### 【新基準】

	新比率名	算出方法	変更点等
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	「帰属収入」を「 <b>経常収入</b> 」に変更。経常的な収入を分母とする。
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	変更なし
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	「帰属収入」を「 <b>経常収入</b> 」に変更。経常的な収入を分母とする。
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	「帰属収入」を「 <b>経常収入</b> 」に変更。経常的な収入を分母とする。
5	<b>事業活動</b> 収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	「帰属収支差額比率」から「 <b>事業活動</b> 収支差額比率」へ名称変更。「帰属収入-消費支出」を「 <b>基本金組入前当年度収支差額</b> 」に、「帰属収入」を「 <b>事業活動収入</b> 」に変更
6	<b>基本金組入後</b> 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	「消費収支比率」を「 <b>基本金組入後</b> 収支比率」に名称変更。「消費支出」を「 <b>事業活動支出</b> 」に、「消費収入」を「 <b>事業活動収入-基本金組入額</b> 」に変更。

## 2. 決算の概要

<令和元年度 決算>

<平成30年度決算> (単位:千円)

科目	法人	享栄高校	栄徳高校	享栄幼稚園	合計	合計	前年比	
学生生徒等納付金		744,182	556,739	65,055	1,365,976	1,406,379	△ 40,403	享栄高校 △63,038千円 栄徳高校 8,055千円 享栄幼稚園 14,580千円
手数料		45,075	33,202	1,302	79,579	70,969	8,610	享栄高校 5,108千円 栄徳高校 3,454千円
寄付金		347	371	218	936	1,866	△ 930	
経常費等補助金		848,529	569,944	52,518	1,470,992	1,399,849	71,143	享栄高校 7,707千円 栄徳高校 74,567千円 享栄幼稚園△11,130千円
付随事業収入				7,909	7,909	8,202	△ 293	
雑収入	144	46,172	53,577	4,015	103,909	106,409	△ 2,500	退職財団交付金 △3,641千円
教育活動収入計	144	1,684,306	1,213,834	131,018	3,029,302	2,993,674	35,628	
受取利息・配当金	515	6	4	1	525	90	435	
教育活動外収入	515	6	4	1	525	90	435	
経常収入計	659	1,684,312	1,213,838	131,019	3,029,828	2,993,764	36,064	
資産売却差額	463				463	1,340	-877	
その他の特別収入			641	350	991	45,890	△ 44,899	前年度 享栄幼稚園施設設備 補助金 41,370千円
特別収入計	463	0	641	350	1,454	47,230	△ 45,776	
事業活動収入計	1,122	1,684,312	1,214,479	131,369	3,031,282	3,040,994	△ 9,712	享栄高校 60,501千円 栄徳高校 △43,011千円
人件費	75,043	1,233,515	873,213	85,032	2,266,803	2,241,510	25,293	享栄幼稚園△59,283千円
教育研究経費		263,939	148,788	45,037	457,764	503,184	△ 45,420	
管理経費	39,225	55,158	65,007	7,164	166,555	167,007	△ 452	
徴収不能額等		0	155		155	0	155	
教育活動支出計	114,268	1,552,612	1,087,163	137,233	2,891,276	2,911,701	-20,425	
借入金等利息	120	4,064	970	3,063	8,216	7,218	998	
教育活動外支出計	120	4,064	970	3,063	8,216	7,218	998	
経常支出計	114,388	1,556,676	1,088,133	140,296	2,899,493	2,918,918	-19,425	
資産処分差額	1,025	7,527	0	2,277	10,830	98,936	△ 88,106	前年度 栄徳高校(借地権処分差 額) 40,456千円 享栄幼稚園(建物処分差 額) 50,988千円
特別支出計	1,025	7,527	0	2,277	10,830	98,936	△ 88,106	
事業活動支出計	115,413	1,564,203	1,088,133	142,573	2,910,323	3,017,855	-107,532	
基本金組入前当年度収支差額	△ 114,291	120,108	126,346	△ 11,204	120,959	23,139	97,820	
基本金組入額合計	△ 3,800	△ 163,236	△ 129,313	△ 27,324	△ 323,673	△ 361,033	37,360	
当年度収支差額	△ 118,091	△ 43,128	△ 2,967	△ 38,528	△ 202,713	△ 337,895	135,182	

(単位:%)

	目標値	法人	享栄高校	栄徳高校	享栄幼稚園	合計	合計	前年比
事業活動収支差額比率	1%以上	—	7.1	10.4	-8.5	4.0	0.8	3.2
人件費比率	75%未満	—	73.2	71.9	64.9	74.8	74.9	△ 0.1
人件費依存率	150%未満	—	165.8	156.8	130.7	165.9	159.4	6.6
管理経費比率	5%未満	—	3.3	5.4	5.5	5.5	5.6	△ 0.1
基本金組入後収支比率	120%未満	—	102.8	100.3	137.0	107.5	112.6	△ 5.1

令和元年度は、生徒数が前年比享栄高校で166名減少、栄徳高校で24名増加したため学生生徒等納付金は前年比40,403千円減少しましたが、補助金収入が、前年比71,143千円増加したため、教育活動収入は前年比35,628千円増加し30億29,302千円となりました。前年度は特別収入として享栄幼稚園の施設設備補助金が計上されていたため、特別収入は前年比45,776千円減少し、事業活動収入は前年比9,712千円減少し30億31,282千円となりました。一方、支出は、教員数の削減が進まず人件費が前年比25,293千円増加しましたが、教育研究経費は享栄幼稚園分園に伴う費用がなくなったため前年比45,420千円減少しました。また、前年度特別支出に計上されていた一過

性の資産処分差額が大きく減少し、事業活動支出は前年比1億7,532千円減少の29億10,323千円となりました。その結果、基本金組入前当年度収支差額は前年比97,820千円増加の1億20,959千円となり、3億23,673千円の基本金を組入れ当年度収支差額は、前年比1億35,182千円増加の△2億2,713千円の計上となりました。

### 3. 資金収支計算書

#### 収入の部

〔( )内は前期比〕

(単位:千円)

#### 学生生徒等納付金

13億65,976千円(△40,402千円)

享栄高等学校で、63,038千円減少、栄徳高等学校で8,055千円増加、享栄幼稚園で14,580千円増加した。

#### 手数料収入

79,579千円(8,610千円)

入学検定手数料収入、証明書手数料収入、取扱手数料収入である。

#### 寄付金収入

321千円(△348千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,358,491	1,365,976	△ 7,485
手数料収入	65,902	79,579	△ 13,677
寄付金収入	2,271	321	1,950
補助金収入	1,469,277	1,470,992	△ 1,715
資産売却収入	50,648	44,863	5,785
付随事業・収益事業収入	48,810	7,909	40,901
受取利息・配当金収入	68	525	△ 457
雑収入	95,266	103,909	△ 8,643
前受金収入	220,278	266,006	△ 45,728
その他収入	414,022	723,260	△ 309,238
資金収入調整勘定	△ 332,996	△ 338,494	5,498
前年度繰越支払資金	890,082	890,082	0
収入の部合計	4,282,119	4,614,930	△ 332,811

#### 補助金収入

14億70,992千円  
(71,143千円)

享栄高等学校8億48,529千円(7,707千円)  
栄徳学校5億69,944千円(74,567千円)  
享栄幼稚園52,518千円(△11,130千円)  
が内訳である。

#### 資産売却収入

44,863千円  
(△57,170千円)

投資信託の売却に伴う収入である。

#### 付随事業・収益事業収入

7,909千円  
(△293千円)

享栄幼稚園のスクールバス収入  
教材収入、預り保育収入である。

#### 受取利息・配当金収入

525千円  
(435千円)

投資信託の配当金、預金利息である。

#### 雑収入

1億3,909千円  
(△2,500千円)

退職金財団からの交付金収入  
91,198千円が主なものである。

#### 前受金収入

2億66,005千円  
(24,167千円)

翌年度の入学生からの入学金前  
受金が主なものであり、23,970  
千円増加した。

#### その他の収入

7億23,260千円  
(2億6,936千円)

前期末未収入金収入1億59,439千円、  
享栄高等学校の設備資金に充当するため、  
引当特定資産を1億70,000千円取り崩した。

#### 資金収入調整勘定

△3億38,494千円  
(△37,092千円)

期末未収入金や前期末前受金が  
主なものである。



## 支出の部

### 人件費支出

22億65,047千円（26,525千円）

（単位：千円）

教職員数が高止まりしているため、教員人件費で14,460千円、職員人件費で9,112千円増加した。

### 教育研究経費支出

2億74,723千円（△57,818千円）

教育研究活動に必要な経費で、光熱水費、消耗品費、修繕費等の支出である。

前年度は享栄幼稚園改築時、分園施設の修繕費、賃借料等の一過性の支出があった。

### 管理経費支出

1億52,240千円（4,797千円）

法人業務及び管理運営に必要な経費で、賃借料委託報酬料等の支出が主なものである。

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,298,969	2,265,047	33,922
教育研究経費支出	328,110	274,723	53,387
管理経費支出	199,990	152,240	47,750
借入金等利息支出	8,281	8,216	65
借入金等返済支出	146,432	146,431	1
施設関係支出	316,208	271,417	44,791
設備関係支出	24,516	18,535	5,981
資産運用支出	142,377	513,283	△ 370,906
その他の支出	151,728	154,597	△ 2,869
小計	3,616,611	3,804,489	△ 187,878
予備費	5,000	0	5,000
資金支出調整勘定	△ 141,293	△ 125,298	△ 15,995
翌年度繰越支払資金	801,802	935,738	△ 133,936
支出の部合計	4,282,120	4,614,930	△ 332,811

### 借入金等利息支出

8,216千円  
（999千円）

享栄高等学校校舎建替、栄徳高校土地取得、造成工事、享栄幼稚園隣地購入、享栄幼稚園園舎改築に伴う借入金に係る支払利息である。

### 借入金等返済支出

1億46,431千円  
（△6,686千円）

日本私立学校振興・共済事業団、金融機関からの借入金に係る返済支出である。

### 施設関係支出

2億71,417千円  
（△6億91,495千円）

享栄高等学校南館建設1億32,398千円、栄徳高等学校校舎改築32,184千円、栄徳高等学校土地造成工事に係る建設仮勘定72,425千円等である。

### 設備関係支出

18,535千円  
（△37,965千円）

享栄高等学校情報実習室パソコン7,441千円、享栄高等学校南館プロジェクト2,323千円が主なものである。

### 資産運用支出

5億13,283千円  
（3億48,313千円）

将来に備えた各種引当特定資産繰入が主なものである。

### その他の支出

1億54,597千円  
（△42,924千円）

前期末の未払金支出や前払金支出が主なものである。

### 資金支出調整勘定

△1億25,298千円  
（47,670千円）

期末未払金や前期末前払金である。

## 4. 事業活動収支計算書

### 教育活動収支

#### 寄付金

(単位:千円)

936千円(△930千円)

寄付金には資金収支に計上されない現物寄付が計上されている。

#### 人件費

22億66,803千円(25,293千円)

資金支出には計上されない退職給与引当金繰入額9,671千円が、計上されている。

#### 教育研究経費

4億57,764千円(△45,420千円)

資金収支には計上されない減価償却費1億82,369千円が計上されている。

#### 管理経費

1億66,555千円(△452千円)

資金収支には計上されない減価償却費14,307千円が計上されている。

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	1,358,491	1,365,976	△ 7,485
手数料	65,902	79,579	△ 13,677
寄付金	2,000	936	1,064
経常費等補助金	1,469,277	1,470,992	△ 1,715
付随事業収入	48,810	7,909	40,901
雑収入	95,266	103,909	△ 8,643
教育活動収入 計	3,039,746	3,029,302	10,444
事業活動支出			
人件費	2,294,323	2,266,803	27,520
教育研究経費	511,247	457,764	53,483
管理経費	219,044	166,555	52,489
徴収不能額等	0	155	△ 155
教育活動支出 計	3,024,614	2,891,277	133,337
教育活動収支差額	15,132	138,026	△ 122,894

### 教育活動外収支

(単位:千円)

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	68	525	△ 457
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入 計	68	525	△ 457
事業活動支出			
借入金等利息	8,281	8,216	65
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出 計	8,281	8,216	65
教育活動外収支差額	△ 8,213	△ 7,691	△ 522
経常収支差額	6,919	130,335	△ 123,416

## 特別収支

### 資産売却差額

(単位:千円)

463千円(△877千円)

投資信託売却差額である。

### その他の特別収入

991千円(△44,899千円)

栄徳高等学校絵画600千円、享栄幼稚園母の会からのひな人形350千円の現物寄付である。

### 資産処分差額

10,830千円(△88,106千円)

享栄高等学校トイレ改修工事7,351千円、享栄幼稚園多目的室取壊し2,702千円が主なものである。

### 基本金組入前当年度収支差額

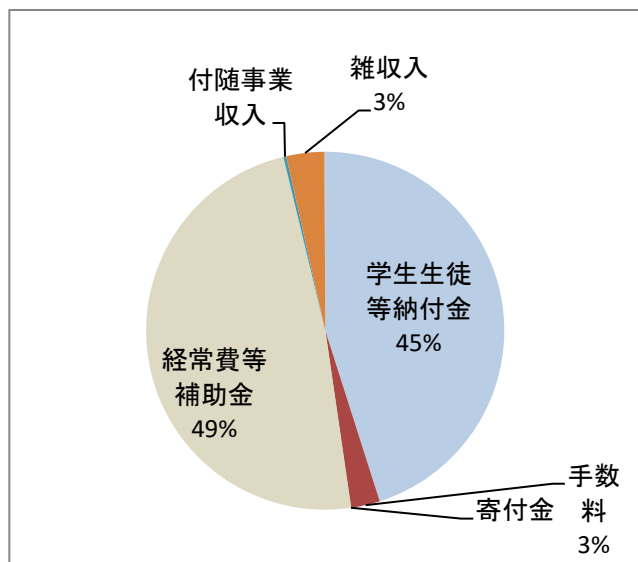
1億20,959千円(△97,820千円)

### 当年度収支差額

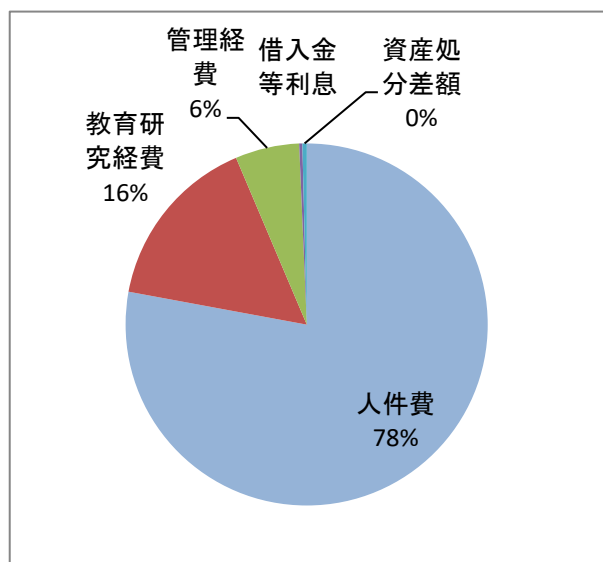
△2億2,713千円(1億35,181千円)

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
資産売却差額	648	463	185
その他の特別収入	0	991	△ 991
特別収入 計	648	1,454	△ 806
事業活動支出			
資産処分差額	2,404	10,830	△ 8,426
その他の特別支出	0	0	0
特別支出 計	2,404	10,830	△ 8,426
特別収支差額	△ 1,756	△ 9,376	7,620
予備費	5,000	0	5,000
基本金組入前当年度収支差額	163	120,959	△ 120,796
基本金組入額合計	△ 574,167	△ 323,673	△ 250,494
当年度収支差額	△ 574,004	△ 202,713	△ 371,291
前年度繰越収支差額	△ 2,623,460	△ 2,617,060	△ 6,400
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 3,197,464	△ 2,819,773	△ 377,691
(参考)			
事業活動収入 計	3,040,462	3,031,282	9,180
事業活動支出 計	3,040,299	2,910,323	129,976

事業活動収入の構成比



事業活動支出の構成比



## 5. 貸借対照表

### 資産の部

(単位:千円)

#### 固定資産

62億99,545千円(11,966千円)

有形固定資産として、土地、建物、構築物、備品  
図書、車両等があり、その他の固定資産として  
各種引当特定資産、有価証券、長期未収入金  
等がある。

享栄高等学校南館1億32,398千円

栄徳高等学校校舎改修32,184千円、栄徳高  
等学校土地造成72,425千円等である。

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	差異
固定資産	6,299,545	6,287,579	11,966
有形固定資産	5,416,059	5,338,556	77,503
内 土地	2,032,678	2,032,678	0
内 建物	2,781,365	2,747,040	34,325
内 構築物	271,298	272,165	△ 867
特定資産	811,553	846,797	△ 35,244
その他の固定資産	71,933	102,226	△ 30,293
流動資産	1,036,763	1,050,490	△ 13,727
内 現金預金	935,738	890,082	45,656
資産の部合計	7,336,308	7,338,069	△ 1,761

#### 流動資産

10億36,763千円(△13,727千円)

主なものとして、現金預金、未収入金、貯蔵品等  
がある。現金預金は、前年比45,656千円増加  
した。

(単位:千円)

### 負債及び純資産の部

#### 固定負債

9億26,443千円(△1億47,789千円)

長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等  
がある。

#### 流動負債

7億93,266千円(25,069千円)

短期借入金、未払金、前受金、預り金等がある。  
前受金2億66,006千円が計上されている。

負債及び純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	差異
負債の部			
固定負債	926,443	1,074,232	△ 147,789
流動負債	793,266	768,197	25,069
負債の部 合計	1,719,709	1,842,429	△ 122,720
純資産の部			
基本金			
第1号基本金	8,227,372	7,903,700	323,672
第4号基本金	209,000	209,000	0
翌年度繰越収支差額	△ 2,819,773	△ 2,617,060	△ 202,713
純資産の部 合計	5,616,599	5,495,640	120,959
負債及び純資産の部 合計	7,336,308	7,338,069	△ 1,761

#### 第4号基本金

2億9,000千円(0円)

## 6. 有価証券の状況

### ①総括表

(単位:円)

	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	21,390,000	44,280,000	22,890,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	10,000,000	8,212,300	△ 1,787,700
(うち満期保有目的の債券)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
合計	31,390,000	52,492,300	21,102,300
(うち満期保有目的の債券)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価のない有価証券	0		
有 価 証 券 合 計	31,390,000		

### ②明細表

(単位:円)

種類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	31,390,000	52,492,300	21,102,300
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合計	31,390,000	52,492,300	21,102,300
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	31,390,000		

## 7. 財産目録

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
1. 基本財産	5,403,808	引当特定資産	811,553
土地	2,028,382	長期貸付金	6,048
建物	2,772,153	保証金	28,180
構築物	271,298	預託金	425
教育研究用機器備品	166,007	現金・預金	935,738
その他の機器備品	17,485	貯蔵品	89
図書	70,777	前払金	4,189
車両	4,023	仮払金	248
建設仮勘定	72,425		
電話加入権	670		
ソフトウェア	587	資産総額	7,336,308
2. 運用財産	1,932,500	借入金	844,564
土地	4,296	退職給与引当金	123,588
建物	9,212	未払金	232,654
借地権	13,876	前受金	266,005
施設利用権	12,146	預り金	252,897
有価証券	10,000	負債総額	1,719,709
未収入金	96,500	正味財産	5,616,599

## 8. 借入金明細表

### 借入金明細表

平成31年 4月 1日 から  
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

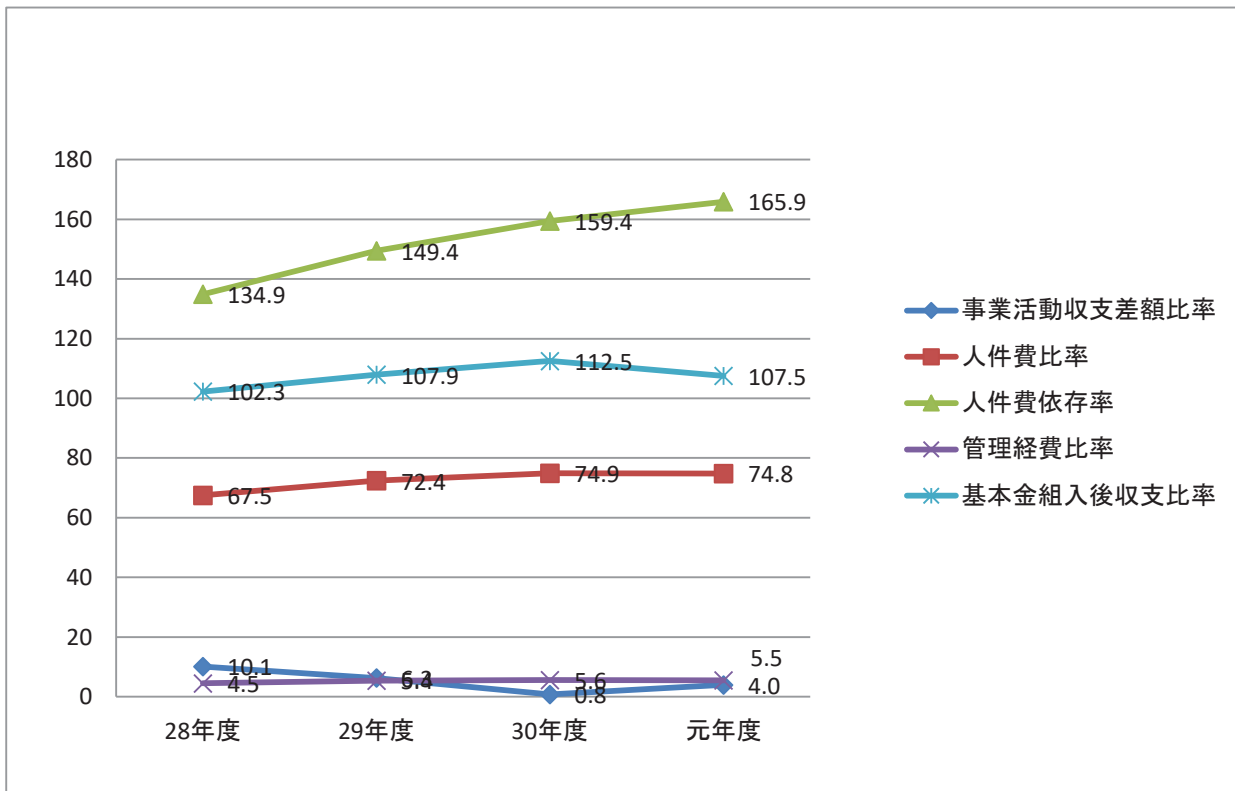
借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要
長期借入金	公的金融機関 日本私立学校振興・共済事業団	671,020,000	0 ※	105,740,000	565,280,000	0.70~1.40%	令和18年 9月15日	使途：享栄高校校舎建替 享栄幼稚園隣地購入 享栄幼稚園園舎建替 担保：土地、建物
	小計	671,020,000	0 ※	105,740,000	565,280,000			
	市中金融機関 三菱UFJ銀行	88,112,000	0 ※	11,508,000	76,604,000	0.50~0.52%	令和10年 3月31日	使途：栄徳高校土地購入 駐車場造成
	百五銀行	85,432,000	0 ※	11,544,000	73,888,000	0.49~0.50%	令和10年 3月31日	使途：栄徳高校土地購入 駐車場造成
	小計	173,544,000	0 ※	23,052,000	150,492,000			
計	844,564,000	0 ※	128,792,000	715,772,000				
短期借入金	公的金融機関 小計	0	0	0	0			
	市中金融機関 小計	0	0	0	0			
	その他 小計	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金	146,431,408	※	128,792,000	146,431,408			
計	146,431,408	※	128,792,000	146,431,408				
合計	990,995,408	※	128,792,000	844,564,000				

※ 長期借入金から短期借入金への振替額である。

## 9. 財務比率

(単位:%)

財務比率	28年度	29年度	30年度	元年度
事業活動収支差額比率	10.1	6.3	0.8	4.0
人件費比率	67.5	72.4	74.9	74.8
人件費依存率	134.9	149.4	159.4	165.9
管理経費比率	4.5	5.4	5.6	5.5
基本金組入後収支比率	102.3	107.9	112.5	107.5



## 10. 次年度に向けて

### 1. 基本方針

令和2年度も、引き続き「選ばれる学校（園）」の実現を目指し、教育力の強化、教育環境の充実に向け、諸施策を実行します。

(1) 愛知県の中学校卒業生数は、今後10年間で5%程度（R2年69,648人→R12年65,560人）の減少が見込まれます。

学園の2校1園が、それぞれの特色を出し、この環境のなか競争を勝ち抜いていかなければなりません。

また、愛知県私立学校経常費補助金制度が変更になるなど大きな影響が予想されます。将来を見据えた募集定員募集戦略の検討を行います。

(2) 平成28年度以降、生徒数の増加に伴い教育水準の維持・向上を図るため、教員の増員を図ってきました。

人件費負担が学園収支に大きな影響を及ぼしており、適正な教職員の配置を図るため、計画的な採用政策の実施早期退職制度等の実施に向け検討を行います。

(3) 同時に働き方改革の観点から、教職員の業務の適正化も図っていきます。

(4) コロナウィルス感染症拡大の中で、教育についても大きな影響を受け、今後の教育の在り方について様々な課題に直面しています。感染症対策、ネット授業の促進など積極的に取り組んでいきます。

### 2. 経営数値目標

指 標	令和2年度目標値	令和元年度目標値
①事業活動収支差額比率	1%以上	1%以上
②人件費比率	75%未満	75%未満
③管理経費比率	7%未満	5%未満
④人件費依存率	170%未満	150%未満
⑤基本金組入後収支比率	105%未満	120%未満
⑥引当特定資産繰入	学納金の5%以上	学納金の5%以上

以上